

第174回全国中小企業景気動向調査

(2018年10～12月期実績・2019年1～3月期見通し)

10～12月期業況は1年ぶりのプラス転換

【特別調査－2019年の経営見通し】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

- 調査時点：2018年12月3日～7日
- 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
- 標本数：15,506企業（有効回答数 14,070企業・回答率 90.7%）
※ 有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は 70.9%
- 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概況)

- 18年10～12月期（今期）の業況判断D.I.はプラス4.0、前期に比べ6.1ポイント改善し、4四半期ぶりにプラス水準となった。
収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス3.6と前期比2.1ポイント改善、同収益判断D.I.は△1.1と同2.0ポイント改善した。販売価格判断D.I.は同1.2ポイント上昇し、プラス6.6となった。人手過不足判断D.I.は△29.9と前期比3.9ポイントの低下となり、人手不足感 は1992年4～6月期（△27.5）以来で最も厳しい水準となった。業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。地域別では、11地域中、北海道を除く10地域で改善した。
- 19年1～3月期（来期）の予想業況判断D.I.は△2.3、今期実績比6.3ポイントの大幅な低下見通しである。業種別には、6業種すべてで、地域別にも11地域すべてで低下する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2018年 7～9月	2018年 10～12月	2019年 1～3月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○業況は大幅に改善

18年10～12月期（今期）の業況判断D.I.はプラス4.0、前期に比べ6.1ポイントの改善と、前期比で大幅に改善した（図表1）。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し（5.2ポイントの改善見通し）の改善幅を上回った。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス3.6、同収益判断D.I.が△1.1と、それぞれ前期比2.1ポイント、同2.0ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス10.4と前期比9.0ポイントの大幅改善、同収益判断D.I.はプラス4.9と同7.7ポイントの大幅改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス6.6と、前期比1.2ポイント上昇し、9四半期連続でプラス水準を維持した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス26.2と、同1.2ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△29.9（マイナスは人手「不足」超、前期は△26.0）と前期比3.9ポイントの低下となり、人手不足感は1992年4～6月期（△27.5）以来で最も厳しい水準となった（図表3）。

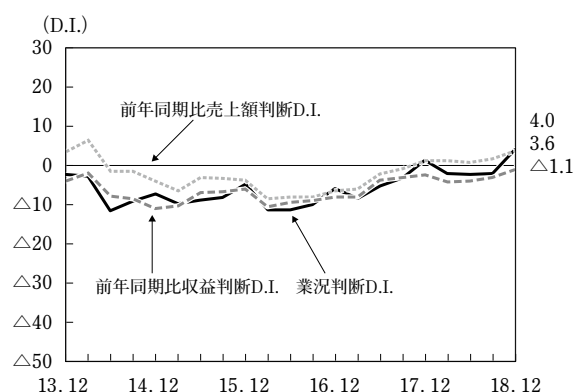
資金繰り判断D.I.は△5.0と、前期比0.1ポイント上昇し、引き続き緩和状態は続いている。

設備投資実施企業割合は22.3%と、前期比0.2ポイントわずかに上昇し、引き続き高い水準を維持している。

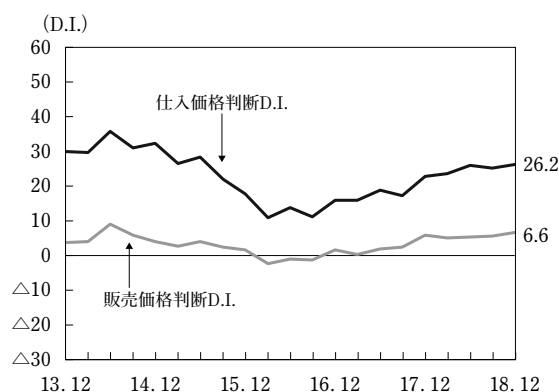
業種別の業況判断D.I.は、6業種すべてで改善した。とりわけ、製造業では、前期比9ポイント近い大幅改善となった。

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道を除く10地域で改善となった。なかでも、関東と中国は前期比10ポイントを超え

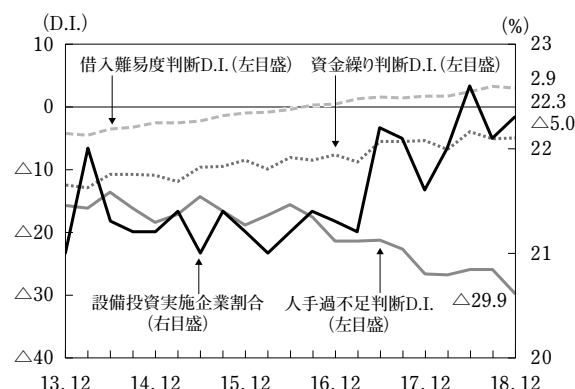
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



る大幅な改善をみせた。

○業況は低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△2.3、今期実績比6.3ポイントの大幅な低下を見込む。なお、今回の予想低下幅は、過去10年の平均(6.0ポイントの低下見通し)とほぼ同水準となった。

業種別の予想業況判断D.I.は、6業種すべてで低下する見通しとなっている。地域別でも、11地域すべてで低下を見込んでいる。とりわけ、北海道、東北、関東、北陸では、10ポイントを超える大幅な低下を見込む。

2. 製造業

○業況は大幅に改善

今期の業況判断D.I.はプラス9.3、前期比8.6ポイント改善と、バブル崩壊以降の最高水準を記録した17年10～12月期のプラス7.9を1年ぶりに更新して大幅な改善となった(図表4)。

前年同期比売上額判断D.I.はプラス9.7、前期比3.7ポイント改善、同収益判断D.I.はプラス3.1、同2.1ポイント改善と、ともに改善し

た。また、前期比売上額判断D.I.は前期比11.7ポイント改善してプラス15.4、同収益判断D.I.は同9.5ポイント改善してプラス8.0と、ともに大幅改善した。

○人手不足感是一段と強まる

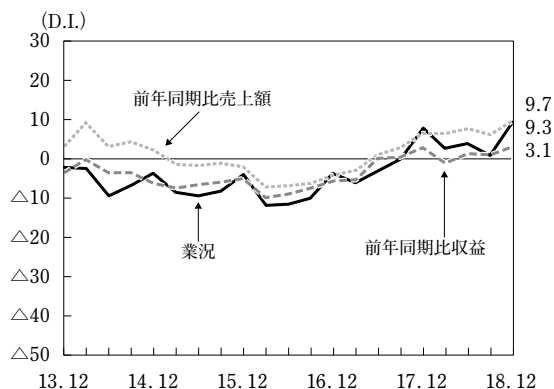
設備投資実施企業割合は26.8%、前期比0.7ポイント上昇と、2四半期ぶりに上昇へ転じた。

人手過不足判断D.I.は△29.5(前期は△26.7)と、1992年1～3月期の△34.0以来、およそ27年ぶりの水準まで人手不足感が一段と強まった。

販売価格判断D.I.はプラス5.7、前期比1.3ポイントの上昇となり、7四半期続けてプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)で推移した。一方、原材料(仕入)価格判断D.I.はプラス31.2と、前期比1.0ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業の割合が2四半期ぶりに上昇した。

なお、資金繰り判断D.I.は△2.8、前期比1.4ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった。

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



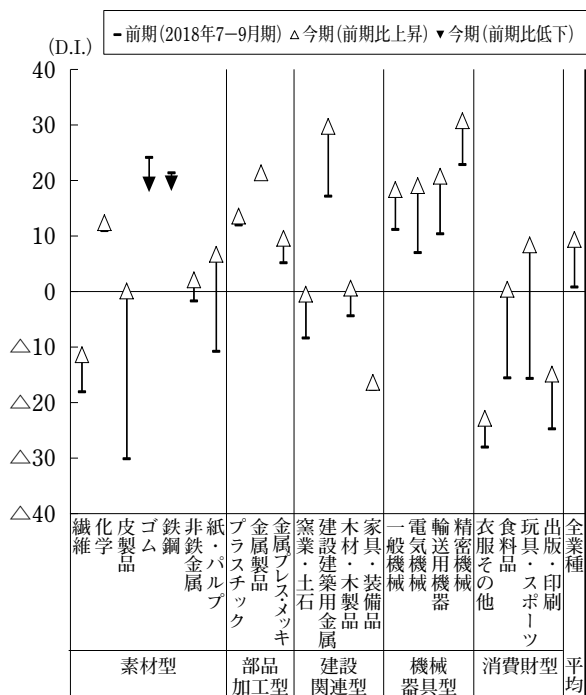
○全22業種中、20業種で改善

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、20業種で改善した(図表5)。

素材型業種は、全7業種中、ゴムと鉄鋼が小幅低下したものの、それ以外の5業種では改善した。とりわけ、皮製品と紙・パルプは大幅な改善となった。

部品加工型業種は、全3業種で改善し、6

図表5 業種別業況判断D.I.の推移



四半期連続で3業種そろってのプラス水準を維持した。

建設関連型業種も、全4業種で改善した。とりわけ、建設金属は10ポイント超の大幅改善となった。

機械器具型業種も、全4業種で改善し、6四半期連続で4業種そろってのプラス水準を維持した。

消費財型業種も、全4業種で改善した。とりわけ、玩具・スポーツと食料品が、10ポイントを超える大幅な改善となった。

○大メーカー型がとりわけ堅調

販売先形態別の業況判断D.I.は、全5形態で改善した。なお、水準面では大メーカー型（プラス27.3）が突出したプラス水準を維持したほか、問屋商社型、中小メーカー型、最終需要家型もプラス水準へ転換したが、小売

業者型のみマイナス水準にとどまった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比0.7ポイント低下してプラス18.7となった一方で、内需主力型は同9.3ポイント改善してプラス8.8と、対照的な結果となった。

従業員規模別の業況判断D.I.は、すべての階層で改善した。なお、水準面でも、1～19人がプラス転換（1.8）したことで、すべての階層がプラス水準となっている（20～49人でプラス16.1、50～99人でプラス26.7、100人以上でプラス27.9）。

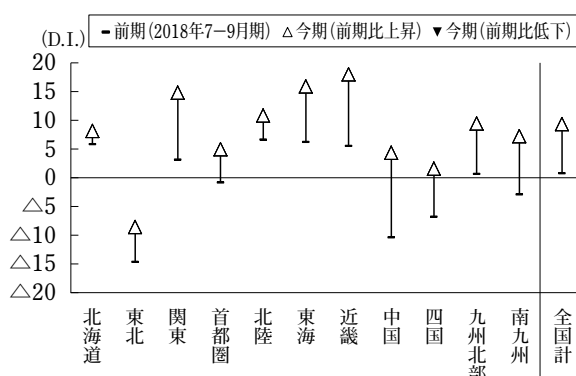
○全11地域で改善

地域別の業況判断D.I.は、全11地域で改善し、東北を除く10地域がプラス水準へ浮上した（図表6）。とりわけ、関東、近畿、中国、南九州が前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、関東、北陸、東海、近畿の4地域が2桁のプラス水準となっている。

○業況低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比7.9

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



ポイント低下のプラス1.4を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、繊維、家具、印刷・出版、鉄鋼で横ばいないしは改善が見込まれているものの、それ以外の18業種では低下を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、南九州を除く10地域で低下を見込んでいる。とりわけ、北海道、東北、関東、北陸では10ポイント超の大幅低下を見込んでいる。なお、水準面では全11地域中、九州北部、南九州など7地域でプラスの維持が見込まれている。

3. 卸売業

○業況は3四半期続けて改善

今期の業況判断D.I.は△1.2、前期比6.8ポイントの改善と、3四半期続けての改善となった（図表7）。

また、前年同期比売上額判断D.I.はプラス0.6、前期比0.2ポイント改善、同収益判断D.I.は△3.5、同0.5ポイントの改善となった。

○全15業種中、10業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、織

維など5業種で低下したものの、それ以外の10業種では改善した。一方、地域別には、全11地域中、北海道、東北で小幅低下、四国で横ばいとなったものの、それ以外の8地域では改善した。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△10.1、今期実績比8.9ポイントの低下を見込んでいる。業種別には、全15業種中、衣服と家具を除く13業種で低下が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、横ばいを見込んでいる九州北部を除く10地域で低下が見込まれている。

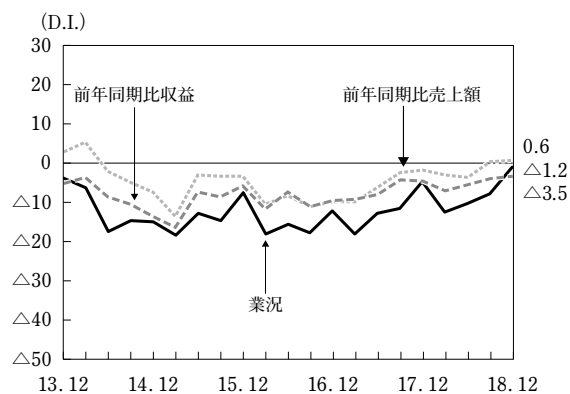
4. 小売業

○業況は改善

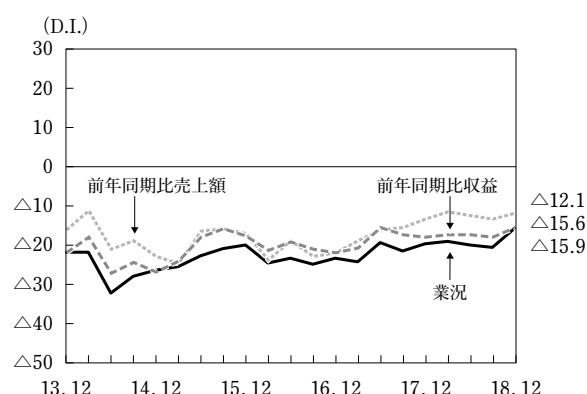
今期の業況判断D.I.は△15.9、前期比4.9ポイントの改善となった（図表8）。

なお前年同期比売上額判断D.I.は△12.1、前期比1.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△15.6、同2.4ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○業種別、地域別にも総じて改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、9業種で改善した。なかでも飲食店、燃料、書籍・文具、木建材は10ポイント超の改善となった。地域別では全11地域中、北海道を除く10地域で改善となった。とりわけ、関東、中国、四国は10ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△18.9、今期実績比3.0ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全13業種中、6業種で低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、関東と南九州を除く9地域で低下の見通しとなっている。

5. サービス業

○業況は2四半期連続の改善

今期の業況判断D.I.は△2.2、前期比2.8ポイントの改善となった（図表9）。

なお前年同期比売上額判断D.I.は△2.6、前期比0.7ポイントの改善、同収益判断D.I.は

△6.4、同1.0ポイントの改善となった。

○地域別にはまちまち

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、ホテル・旅館や洗濯・理容・浴場など6業種で改善した。地域別では全11地域中、6地域で改善となった。なかでも、関東、北陸、近畿、中国、四国は10ポイント超の大幅改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.7、今期実績比5.5ポイントの低下を見込んでいる。

業種別には、全8業種すべてで低下の見通しとなっている。また、地域別では全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。

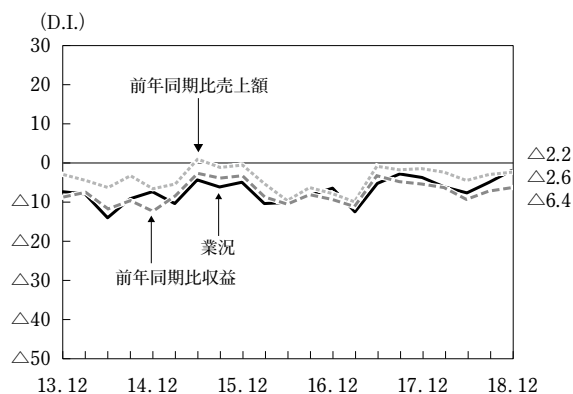
6. 建設業

○業況は2四半期連続の改善

今期の業況判断D.I.はプラス19.1、前期比5.5ポイントの改善となった（図表10）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス11.8、前期比2.0ポイント改善し、同収益判断D.I.はプラス6.5、同2.1ポイントの改善となった。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移

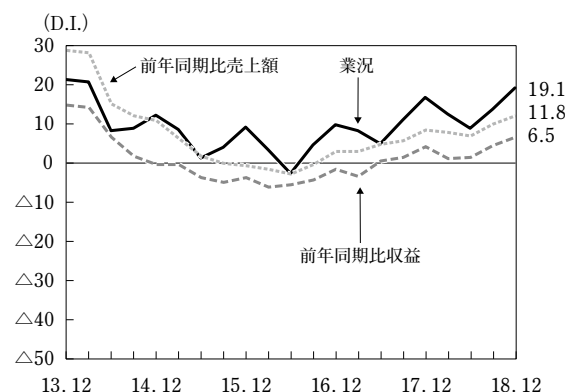


○2四半期連続、4請負先すべてが改善

業況判断D.I.を請負先別でみると、2四半期連続して4請負先すべてが改善した。

地域別では、全11地域中、北海道、中国、九州北部を除く8地域で改善となり、なかでも北陸、東海では、10ポイント超の大幅改

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比6.4ポイント低下のプラス12.7を見込んでいる。

請負先別では、4請負先すべてにおいて低下見通しとなっている。また、地域別には全11地域中、8地域で低下の見通しとなっている。なかでも、北海道、東北、関東、北陸はマイナス水準に低下する見通しとなっている。

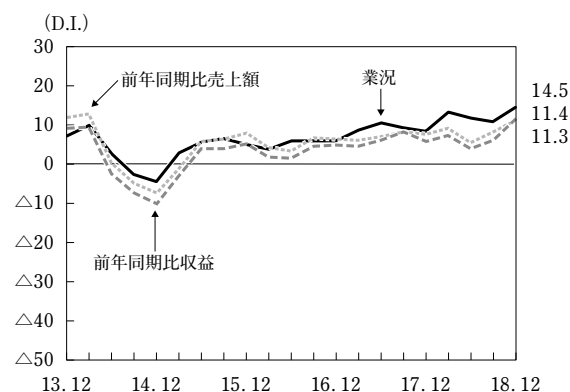
7. 不動産業

○業況は三四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は、前期比3.7ポイント改善のプラス14.5となった（図表11）。

なお、前年同期比売上額判断D.I.はプラス11.3、前期比3.2ポイントの改善、同収益判

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



断D.I.はプラス11.4、同5.4ポイントの改善となった。

○全11地域中、9地域で改善

業況判断D.I.を業種別でみると、全5業種中、貸事務所、建売の2業種で低下したものの、それ以外の3業種では改善した。

地域別では、全11地域中、東海、近畿で低下したものの、それ以外の9地域では改善した。なかでも北陸、南九州は10ポイント超の改善となった。

○低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.3ポイント低下のプラス11.2を見込む。

業種別では、全5業種中、4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中、9地域で低下の見通しとなっている。

特別調査 2019年の経営見通し

○景気見通しは昨年よりやや低下

2019年の我が国の景気見通しについては、「良い」（「非常に良い」・「良い」・「やや良い」の合計）と回答する割合が20.2%、「悪い」（「やや悪い」・「悪い」・「非常に悪い」の合計）が31.8%となった。この結果、「良い(A)－悪

い(B)」は△11.6と、1年前の調査（△4.5）と比べて7.1ポイントの低下となった（図表12）。

地域別では、近畿でプラス水準となり、やや強気な見通しとなっている。また、従業員規模別にみると、おおむね規模が大きいほど強気の傾向があった。業種別では、昨年に引

図表12 2019年の日本の景気

(単位：%)

		良い (A)	非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い (B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	(A)-(B)
全 体	2019年見通し	20.2	0.3	3.6	16.3	48.0	31.8	25.2	5.9	0.7	△ 11.6
	2018年見通し	22.7	0.3	3.6	18.8	50.1	27.2	20.9	5.5	0.8	△ 4.5
	2017年見通し	11.7	0.2	1.6	9.9	43.8	44.5	34.2	9.3	1.1	△ 32.8
	2016年見通し	15.1	0.2	1.8	13.0	45.1	39.9	31.2	7.7	1.0	△ 24.8
	2015年見通し	13.7	0.2	1.8	11.6	36.0	50.3	37.5	11.3	1.5	△ 36.6
	2014年見通し	30.7	0.4	4.0	26.3	39.8	29.5	21.9	6.5	1.0	1.2
地 域 別	北海道	17.6	0.0	3.1	14.5	44.3	38.1	30.6	6.8	0.7	△ 20.5
	東北	16.2	0.4	2.4	13.3	39.9	43.9	32.6	10.2	1.1	△ 27.7
	関東	18.0	0.1	2.1	15.8	47.8	34.1	28.0	5.3	0.8	△ 16.1
	首都圏	18.6	0.5	2.6	15.5	50.0	31.4	23.6	7.1	0.7	△ 12.8
	北陸	19.6	0.6	4.0	15.0	49.0	31.3	26.0	4.5	0.8	△ 11.7
	東海	21.0	0.1	3.4	17.5	49.9	29.1	24.4	4.1	0.6	△ 8.1
	近畿	28.0	0.2	5.9	21.8	45.8	26.2	21.5	4.2	0.5	1.8
	中国	19.9	0.5	4.3	15.1	48.4	31.7	25.3	5.9	0.6	△ 11.9
	四国	16.0	0.5	3.7	11.9	45.2	38.8	32.0	5.9	0.9	△ 22.8
	九州北部	14.2	0.0	3.3	11.0	55.6	30.1	25.7	4.1	0.3	△ 15.9
規 模 別	1～4人	14.9	0.2	2.5	12.1	46.5	38.6	28.3	9.0	1.3	△ 23.7
	5～9人	19.4	0.2	3.6	15.6	49.1	31.5	24.7	6.3	0.5	△ 12.2
	10～19人	22.3	0.3	4.3	17.8	48.7	29.0	24.1	4.3	0.6	△ 6.6
	20～29人	23.7	0.6	4.2	18.9	48.6	27.7	23.9	3.4	0.4	△ 4.0
	30～39人	25.3	0.5	3.8	20.9	47.0	27.8	24.3	3.3	0.1	△ 2.5
	40～49人	24.3	0.8	3.7	19.9	49.2	26.4	23.0	3.3	0.1	△ 2.1
	50～99人	27.2	0.3	5.4	21.5	48.5	24.4	21.7	2.6	0.1	2.8
	100～199人	31.1	0.0	3.7	27.5	53.8	15.0	14.7	0.4	0.0	16.1
	200～300人	29.1	0.9	6.8	21.4	45.3	25.6	24.8	0.9	0.0	3.4
業 種 別	製造業	21.1	0.3	3.7	17.0	49.0	29.9	24.2	5.0	0.6	△ 8.8
	卸売業	17.1	0.3	3.1	13.7	47.9	35.0	27.6	6.5	1.0	△ 18.0
	小売業	14.3	0.3	2.1	11.9	45.0	40.7	30.2	9.2	1.2	△ 26.4
	サービス業	17.7	0.5	2.8	14.3	48.8	33.5	25.9	7.1	0.6	△ 15.9
	建設業	26.4	0.2	5.3	20.9	48.7	24.9	20.7	3.8	0.4	1.5
	不動産業	26.0	0.3	4.5	21.2	48.0	25.9	22.3	3.4	0.2	0.1

き続き卸売業、小売業、サービス業で慎重な
見通しが目立った。

○業況見通しは昨年比わずかに低下

2019年の自社の業況見通しについては、
「良い(A)－悪い(B)」が△8.6となり、過去
最高だった1年前の調査（△7.9）に比べて

0.7ポイント低下した（図表13）。

地域別では、近畿でプラス水準となった。
また、従業員規模別では、規模の大きい企業
ほど強気の傾向があり、とりわけ20人以上
の企業階層では軒並みプラスとなった。業種
別では、小売業で慎重な見通しが根強い一方
で、建設業と不動産業はプラスとなった。

図表13 2019年の自社の業況

(単位：%)

		良い (A)	非常に良い	良い	やや良い	普通	悪い (B)	やや悪い	悪い	非常に悪い	(A)-(B)
全 体	2019年見通し	19.3	0.3	3.5	15.6	52.7	28.0	22.4	4.7	0.8	△ 8.6
	2018年見通し	19.9	0.3	3.2	16.4	52.3	27.8	22.2	4.8	0.9	△ 7.9
	2017年見通し	14.7	0.2	2.4	12.2	50.2	35.1	27.7	6.5	0.9	△ 20.3
	2016年見通し	16.8	0.3	2.4	14.2	49.2	33.9	26.5	6.3	1.1	△ 17.1
	2015年見通し	15.3	0.2	2.3	12.7	44.9	39.9	30.4	8.1	1.4	△ 24.6
	2014年見通し	21.7	0.4	2.8	18.5	46.8	31.5	24.0	6.5	1.0	△ 9.8
地 域 別	北海道	14.7	0.2	2.2	12.3	52.5	32.8	28.6	3.2	1.0	△ 18.1
	東北	14.6	0.2	2.8	11.6	42.7	42.6	32.7	8.6	1.3	△ 28.0
	関東	16.4	0.2	2.0	14.1	53.6	30.1	24.5	4.9	0.6	△ 13.7
	首都圏	17.3	0.3	2.6	14.4	55.8	26.9	20.6	5.7	0.7	△ 9.6
	北陸	18.7	0.0	4.6	14.0	53.6	27.8	23.8	3.2	0.8	△ 9.1
	東海	22.8	0.2	3.6	19.0	50.8	26.4	22.2	3.6	0.6	△ 3.6
	近畿	26.3	0.4	5.7	20.2	50.3	23.4	18.7	3.9	0.8	2.9
	中国	18.6	0.3	4.0	14.3	51.1	30.3	23.5	5.4	1.4	△ 11.7
	四国	17.0	0.2	2.5	14.3	51.4	31.6	25.9	4.8	0.9	△ 14.5
	九州北部	17.6	0.2	3.3	14.2	57.5	24.8	21.1	3.4	0.3	△ 7.2
規 模 別	1～4人	11.9	0.1	2.1	9.7	52.3	35.8	26.8	7.7	1.3	△ 23.9
	5～9人	18.4	0.3	3.2	15.0	53.5	28.1	22.6	4.6	0.9	△ 9.6
	10～19人	22.0	0.3	3.9	17.8	53.9	24.1	20.6	3.0	0.6	△ 2.2
	20～29人	24.9	0.7	4.8	19.4	53.7	21.4	18.1	2.7	0.6	3.5
	30～39人	25.9	0.4	4.6	20.9	51.8	22.3	19.6	2.5	0.3	3.6
	40～49人	24.5	0.4	3.9	20.2	52.3	23.2	19.9	2.9	0.4	1.3
	50～99人	31.0	0.6	6.1	24.2	49.7	19.3	17.1	1.9	0.3	11.7
	100～199人	34.1	0.0	4.8	29.3	48.4	17.6	15.8	1.8	0.0	16.5
	200～300人	26.5	0.0	8.5	17.9	56.4	17.1	17.1	0.0	0.0	9.4
業 種 別	製造業	21.7	0.5	4.1	17.1	52.9	25.4	20.5	4.2	0.7	△ 3.7
	卸売業	16.9	0.2	2.8	13.9	52.0	31.1	24.0	5.9	1.2	△ 14.1
	小売業	11.1	0.1	1.5	9.5	49.0	39.8	30.4	8.1	1.3	△ 28.7
	サービス業	16.1	0.3	2.6	13.2	53.0	30.9	25.1	4.7	1.1	△ 14.9
	建設業	25.9	0.3	4.7	20.9	53.3	20.8	17.8	2.6	0.4	5.0
業 種 別	不動産業	23.6	0.1	5.3	18.2	59.4	17.1	15.2	1.8	0.0	6.5

○売上額見通しは4年連続のプラス

2019年の自社の売上額見通し（伸び率）を「増加(A)－減少(B)」でみると、0.3ポイント低下のプラス9.3となり、4年連続のプラスとなった（図表14）。

地域別では、9地域でプラスとなった。とりわけ、北陸、東海、近畿、南九州ではプラス10を上回り、他地域と比べて強気の見通

しとなっている。一方、北海道、東北はマイナスと、慎重な見通しとなった。

従業員規模別では、4人以下でマイナスとなる一方、5人以上の階層では軒並みプラスとなった。また、総じて規模が大きいほど強気の傾向がみられた。業種別では、小売業を除く5業種でプラスとなった。

図表14 2019年の自社の売上額伸び率（対前年比）

（単位：％）

		増加 (A)					変化 なし	減少 (B)					(A)－(B)
			30%以上	20～29%	10～19%	10%未満			10%未満	10～19%	20～29%	30%以上	
全 体	2019年見通し	31.8	0.7	1.3	7.7	22.0	45.7	22.5	16.6	4.2	1.0	0.7	9.3
	2018年見通し	31.6	0.8	1.5	7.2	22.1	46.4	22.0	16.4	4.1	0.9	0.6	9.6
	2017年見通し	28.1	0.6	1.2	6.7	19.6	45.3	26.6	19.2	5.4	1.1	0.8	1.5
	2016年見通し	29.9	0.9	1.2	7.1	20.7	44.3	25.9	18.8	5.1	1.2	0.8	4.0
	2015年見通し	27.9	0.7	1.5	6.6	19.2	42.3	29.8	21.6	5.8	1.4	0.9	△ 1.8
	2014年見通し	34.3	1.0	1.8	8.8	22.8	41.7	24.0	17.2	4.9	1.1	0.8	10.3
地 域 別	北海道	27.3	0.4	0.9	4.6	21.4	43.6	29.1	20.9	5.8	1.1	1.2	△ 1.8
	東北	25.2	0.6	0.6	6.7	17.4	38.3	36.5	26.6	7.1	1.6	1.2	△ 11.3
	関東	31.3	0.5	0.9	6.5	23.5	42.4	26.2	19.6	4.9	0.9	1.0	5.1
	首都圏	27.5	0.5	0.9	6.8	19.3	52.8	19.7	14.5	3.8	1.0	0.4	7.8
	北陸	33.1	0.5	1.9	8.1	22.5	46.0	20.9	14.1	4.5	1.6	0.8	12.1
	東海	37.0	0.8	1.9	7.9	26.4	40.2	22.8	17.7	3.8	0.7	0.6	14.2
	近畿	39.7	1.2	2.1	11.0	25.4	41.9	18.3	13.1	3.6	0.9	0.7	21.4
	中国	35.0	1.1	1.2	8.5	24.2	39.9	25.1	18.8	3.5	1.8	0.9	9.9
	四国	32.0	0.5	1.8	8.9	20.8	43.4	24.7	19.2	4.3	0.7	0.5	7.3
	九州北部	28.6	0.5	1.3	7.0	19.8	51.2	20.1	16.4	2.8	0.3	0.7	8.5
規 模 別	南九州	31.7	0.3	1.7	7.7	22.0	49.2	19.2	14.6	3.1	0.8	0.7	12.5
	1～4人	20.1	0.6	0.8	4.9	13.8	52.3	27.6	20.0	5.5	1.1	0.9	△ 7.4
	5～9人	31.6	0.6	1.4	7.9	21.7	46.1	22.3	16.0	3.9	1.5	0.8	9.4
	10～19人	36.0	0.6	2.1	8.6	24.7	43.8	20.2	14.9	3.7	0.9	0.6	15.7
	20～29人	39.3	0.9	1.7	10.2	26.5	41.6	19.2	14.2	3.7	0.6	0.6	20.1
	30～39人	42.0	1.1	1.2	8.7	31.0	39.0	19.0	14.9	3.0	0.5	0.5	23.0
	40～49人	41.2	0.7	1.1	9.1	30.3	39.1	19.7	16.2	2.9	0.3	0.2	21.6
	50～99人	46.5	0.9	1.3	12.3	32.1	36.7	16.8	12.5	2.9	1.0	0.3	29.8
	100～199人	50.5	1.8	1.8	14.7	32.2	34.4	15.0	13.2	1.8	0.0	0.0	35.5
	200～300人	51.7	0.0	1.7	10.3	39.7	37.9	10.3	8.6	1.7	0.0	0.0	41.4
業 種 別	製造業	34.9	0.6	1.5	8.6	24.2	45.4	19.7	14.5	3.6	1.0	0.5	15.2
	卸売業	31.3	0.5	1.2	6.1	23.5	44.2	24.5	18.0	5.0	0.8	0.7	6.8
	小売業	22.5	0.3	0.7	4.1	17.4	46.0	31.5	24.4	5.4	1.1	0.6	△ 9.0
	サービス業	28.5	0.3	0.9	6.3	21.0	47.0	24.5	19.9	3.3	0.8	0.5	4.0
	建設業	37.8	1.5	2.2	10.4	23.8	43.2	18.9	11.8	4.5	1.4	1.3	18.9
	不動産業	32.8	0.8	1.5	11.7	18.8	51.9	15.3	10.9	3.5	0.6	0.4	17.5

○業況は二極化傾向

自社の業況が上向く転換点については、「すでに上向いている」とする回答割合が1.4ポイント上昇し、19.3%となった。2002年の同調査開始以来の最高水準となった（図表15）。

一方、「業況改善の見通しは立たない」とする回答割合は、前年から0.3ポイント上昇し、31.3%となった。5年連続で全体の3割以

上を占めた。

従業員規模別にみると、20人以上の階層では、軒並み「すでに上向き」が「業況改善の見通しは立たない」を上回っているものの、19人以下の階層では逆の結果となっている。業況改善は、規模による二極化の様相がみられる。

図表15 自社の業況が上向く転換点

（単位：％）

		すでに上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	業況改善の見通しなし
全 体	2019年見通し	19.3	8.5	13.3	10.2	8.6	8.7	31.3
	2018年見通し	17.9	8.4	14.5	9.0	9.8	9.4	31.0
	2017年見通し	14.0	8.9	15.0	10.5	10.3	9.6	31.6
	2016年見通し	14.9	9.1	14.5	9.8	10.5	10.3	30.8
	2015年見通し	14.1	8.9	14.6	10.7	9.9	10.2	31.6
	2014年見通し	14.2	9.7	16.4	11.0	11.2	9.7	27.9
地 域 別	北海道	18.7	5.3	11.3	9.6	7.5	9.6	37.9
	東北	13.6	10.4	12.1	10.3	8.2	7.9	37.5
	関東	20.8	8.6	15.3	9.7	8.9	7.6	29.1
	首都圏	16.9	6.5	12.9	10.8	8.8	9.7	34.4
	北陸	20.0	8.8	13.8	8.4	8.3	9.1	31.7
	東海	23.1	10.5	13.7	10.7	9.4	7.2	25.4
	近畿	23.7	11.9	14.9	9.3	8.5	7.2	24.4
	中国	21.4	8.5	12.7	9.7	10.0	9.2	28.5
	四国	16.2	6.3	12.3	10.7	8.1	9.5	36.9
	九州北部	18.1	8.6	13.8	9.1	6.3	10.6	33.5
規 模 別	1～4人	10.5	6.2	10.2	7.6	7.9	9.6	47.9
	5～9人	18.2	8.8	12.4	11.6	8.9	8.7	31.4
	10～19人	21.3	9.4	16.2	11.4	8.9	8.3	24.4
	20～29人	27.1	8.9	14.6	12.2	9.2	8.6	19.4
	30～39人	26.2	10.8	14.9	12.7	9.6	7.5	18.2
	40～49人	26.3	11.3	16.8	11.7	9.2	7.7	17.1
	50～99人	32.1	11.0	17.2	9.9	8.6	7.9	13.3
	100～199人	40.0	8.9	17.8	8.5	6.3	8.9	9.6
	200～300人	42.2	10.3	12.9	13.8	10.3	4.3	6.0
業 種 別	製造業	22.4	8.9	14.0	9.9	8.7	8.5	27.5
	卸売業	17.5	8.4	14.1	11.7	8.9	8.6	30.8
	小売業	9.5	6.8	10.6	10.2	8.0	9.4	45.5
	サービス業	15.1	8.6	12.9	9.8	9.0	8.6	36.0
	建設業	25.9	8.6	14.0	10.0	8.3	8.8	24.4
	不動産業	25.3	9.9	14.3	10.2	8.6	8.3	23.4

○約6割は自然災害から何らかの影響を受ける

2018年の経営に最も影響を与えた自然災害・異常気象は、「台風・豪雨」が39.5%と最も高く、以下「猛暑（9.1%）」、「地震・噴火（6.9%）」、「豪雪・寒波（4.0%）」が続いた。「特にない」は40.5%となった（図表16）。地域別にみると、北海道では「地震・噴火」、北陸では「豪雪・寒波」が多く、西日本の各

地域では「台風・豪雨」が多い傾向にあった。

経営への影響については、「影響は受けなかった」が42.2%と多数を占めた一方で、「仕入・調達・納期の遅れ（21.5%）」、「売上・受注の減少（21.1%）」、「店舗設備や工場等の損壊（8.9%）」との回答もみられた。また、「復旧需要などむしろ好影響」は6.3%にとどまった。

図表16 自然災害・異常気象が2018年の経営に与えた影響

（単位：％）

		最も影響を受けた自然災害等					経営に受けた影響				
		地震・噴火	台風・豪雨	豪雪・寒波	猛暑	特にない	売上・受注の減少	仕入・調達・納期の遅れ	店舗設備や工場等の損壊	影響は受けなかった	復旧需要などむしろ好影響
全 体		6.9	39.5	4.0	9.1	40.5	21.1	21.5	8.9	42.2	6.3
地 域 別	北 海 道	47.2	19.0	3.7	1.3	28.8	25.8	29.0	5.2	33.9	6.1
	東 北	4.0	21.0	5.3	15.2	54.5	23.8	15.3	3.8	52.4	4.7
	関 東	4.0	21.9	7.3	16.9	50.0	19.0	15.8	5.0	54.6	5.6
	首 都 圏	3.1	30.2	1.0	11.6	54.1	19.8	17.8	3.8	54.7	3.8
	北 陸	1.3	22.7	46.8	4.8	24.4	26.6	33.2	8.9	25.3	6.0
	東 海	2.0	53.5	0.7	9.7	34.0	17.9	19.9	17.0	37.6	7.5
	近 畿	4.8	66.1	0.7	3.7	24.8	20.7	24.7	18.2	26.9	9.5
	中 国	1.4	57.9	3.4	6.0	31.3	26.4	26.1	4.9	31.4	11.2
	四 国	2.3	49.3	0.9	8.6	38.9	22.9	21.4	7.9	40.2	7.6
規 模 別	九 州 北 部	2.5	40.9	1.3	13.4	41.9	19.8	24.3	6.9	44.7	4.3
	南 九 州	8.2	41.2	0.8	9.3	40.5	19.3	20.9	10.6	41.6	7.6
	1 ～ 4 人	6.4	32.7	3.7	10.0	47.2	23.5	17.1	6.5	47.8	5.0
	5 ～ 9 人	6.7	39.7	3.8	9.1	40.7	22.5	22.1	8.0	40.3	7.1
	10 ～ 19 人	6.7	42.5	4.0	9.6	37.2	19.3	24.7	8.2	39.7	8.1
	20 ～ 29 人	6.8	44.1	4.4	7.9	36.8	18.2	25.9	10.1	39.4	6.4
	30 ～ 39 人	6.8	42.8	4.0	8.2	38.2	18.1	23.1	9.1	42.2	7.5
	40 ～ 49 人	9.7	48.3	4.3	8.2	29.4	26.0	19.0	15.4	33.3	6.4
	50 ～ 99 人	7.1	46.7	4.6	6.4	35.2	13.2	27.8	13.5	39.5	6.0
業 種 別	100～199人	10.0	43.7	5.2	8.9	32.2	13.8	26.2	17.7	36.9	5.4
	200～300人	4.3	50.9	6.0	5.2	33.6	15.2	23.2	17.9	40.2	3.6
	製 造 業	6.4	36.7	3.8	7.7	45.4	16.9	20.6	12.0	46.7	3.8
	卸 売 業	6.6	46.0	3.7	9.3	34.4	23.6	32.7	6.1	33.6	4.0
	小 売 業	8.1	36.4	4.8	14.5	36.2	34.3	18.8	7.2	35.6	4.1
	サービス業	7.4	37.2	4.2	8.6	42.7	30.5	10.0	9.3	44.6	5.6
業 種 別	建 設 業	6.8	47.8	3.7	8.9	32.7	12.2	29.8	3.2	38.2	16.7
	不 動 産 業	5.4	34.7	3.7	4.1	52.1	8.3	13.9	15.2	56.4	6.2

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・数年越しの試行錯誤の末、好材料に恵まれたことで新たな商品開発ができた。今後、新たな設備投資や販路拡大に向けて取り組んでいく。(果実酒製造 岩手県)
- ・ベトナムに現地法人を設立し、国内での不採算事業をシフトしている。(精密部品加工 埼玉県)
- ・定期的に借入状況の見直しをしたり、補助金制度を積極利用している。(金属製品加工 神奈川県)
- ・フェア等イベントの開催、創業70周年記念の企画商品や海外生産の低価格商品の販売によって、売上増に努めていく。(貴金属加工 山梨県)
- ・東南アジアや南米への販路拡大を図っていく方針である。(輸送用機器部品製造 長野県)
- ・機械化による内製化とともに、残業時間削減にも積極的に取り組んでいる。(出版物印刷 静岡県)
- ・外国人社員を採用したり最新設備を導入することで生産性向上を図っている。(一般機械器具製造 愛知県)
- ・大口先からの受注減少を見据え、技術力を活かしてロボット産業への進出を検討している。(金属製品加工 山口県)
- ・社長の高齢化に伴い娘婿への事業承継を数年前から準備している。(工作機械販売 富山県)
- ・店舗型小売からインターネット販売への形態転換により売上は増加傾向である。(寝具販売 山形県)
- ・売上は減少したものの、不採算事業の整理を断行したことで収益は回復した。(子供服販売 愛知県)
- ・生徒数減少に伴う売上減少のなか、ドローン教習所を開校する等改善策に取り組んでいる。(自動車教習所 青森県)
- ・外国人旅行客の増加に伴い、キャッシュレス決済への対応を検討している。(旅館業 静岡県)
- ・「健康」を切り口にした新たなサービス展開により新規顧客の獲得を図っている。(理美容 滋賀県)
- ・社員が休みやすい環境づくりをしたところ社員の定着率が改善した。(不動産仲介 愛媛県)

(2) 直面する困難、試練

- ・外国人技能実習生の受入れや機械化等の対応をしているものの慢性的な工場労働者不足の解消にはつながらず、取引先選別による受注抑制等を検討している。(水産加工 北海道)
- ・外材価格の高騰で材料を九州産材にシフトしているものの、仕入れに苦戦している。(木材パレット製造 岐阜県)
- ・人手不足が深刻であり、改正入管法の早期成立を期待している。(繊維製造 愛知県)
- ・人気映画の効果がほぼなくなりつつあり収益を圧迫している。(組紐製造 三重県)
- ・ベテラン職人の退職による人手不足に加え、人材確保のための1人あたり賃金の上昇に悩んでいる。(機械部品製造 三重県)
- ・売上高は増加しているものの、生産能力の限界により外注費が増加している。(金属加工 岡山県)
- ・青果の生育状況が不調のため、仕入れ単価が上昇した。(青果物卸 北海道)
- ・インターネットバンキングを利用する等、社内改革に着手し始めているが、社員の意識の低さが目立つ。(青果物卸 岩手県)
- ・親族企業で、社員も高齢化しているが、リストラがなかなか進まない。(建築資材販売 山梨県)
- ・経営者が高齢で、体調次第では廃業を検討している。(和菓子販売 岩手県)
- ・新規出店計画があるものの、人手不足に伴い先延ばしとなっている。(洋菓子販売 愛知県)
- ・格安ネット予約による素泊まり客の増加や宴会利用の減少により業績不振となっている。(旅館業 三重県)
- ・人手不足に伴いデイサービス事業所を閉鎖した。(管工事 長野県)
- ・工事を受注しても、人手不足に加えて外注の確保で苦勞している。(一般建設 三重県)

(3) 特別調査のテーマ（2019年の経営見通し）

- ・震災後の停電の影響を教訓に自家発電設備投資を検討したもののコストが見合わず断念した。
(製材 北海道)
- ・各地での自然災害にともない材料コスト負担が大きくなっている。
(そば粉製造 千葉県)
- ・災害による物流の混乱を懸念して、BCP等の対策を検討している。
(清涼飲料 静岡県)
- ・豪雨の影響で林道が破壊され、原木出荷量の減少に伴う原木価格の高騰が利益を圧迫した。
(製材業 岡山県)
- ・豪雨災害で工業用水が供給されなくなりバイオマス発電が一時稼働できなくなった。
(製材 広島県)
- ・豪雨や台風の災害により、木材の発注が予想以上に増えた。
(木材加工 宮崎県)
- ・停電により、IT化の推進が裏目に出た。
(電子部品卸 静岡県)
- ・災害により取引先の宿泊業が観光客減少に見舞われ影響を受けた。
(鮮魚卸 静岡県)
- ・大規模停電被害を受けて発電機販売を推進したが反響はほとんどなかった。
(肥料・農薬卸 静岡県)
- ・猛暑の影響で漁獲量が低迷したことにより仕入れが困難となっている。
(鮮魚販売 静岡県)
- ・猛暑の影響でエアコンの修理、買換え需要が高まり、売上は増加した。
(家電販売 岡山県)
- ・猛暑の影響で地元の祭りが延期となったことが売上に影響した。
(酒類販売 沖縄県)
- ・豪雨によるSL運行の延期や猛暑の影響により宿泊客は大幅に減少した。
(宿泊業 山口県)
- ・災害の多発にともない屋根の修理工事受注が増加した。
(屋根板金工事 神奈川県)
- ・台風被害の影響で復旧作業等が増えたが、人手不足のなか作業員への負担が増加した。
(コンクリート工事 宮崎県)

(4) その他

- ・地元の建設業界では人材不足が深刻化し、工事遅延が発生している。
(製材 北海道)
- ・米中貿易摩擦の影響を受け、親会社の中国からの受注が減少し仕事が激減した。(精密部品加工 福島県)
- ・プラスチック製ストローの廃止の影響を懸念している。
(プラスチックパイプ製造 茨城県)
- ・日本製の人気が高く、東南アジア向け農業用車輛の販売が好調である。
(農業用工作機械製造 長野県)
- ・メッセ参加により新規受注先を確保する等、取引先拡大につながった。
(家具製造 静岡県)
- ・「働き方改革」を経営上の不安と捉えている。
(工作機械部品製造 愛知県)
- ・本年夏あたりから低利での資金調達が容易となっている。
(耐火炉製造 大阪府)
- ・ネット注文を導入する等非対面型の販売ツールを整えたものの効果が薄く、対面販売の重要性を再認識している。
(日用雑貨卸 岩手県)
- ・消費税増税を控えて消費が落ち込むことが見込まれ、業況悪化を懸念している。
(呉服卸 新潟県)
- ・米中貿易摩擦の影響で古紙価格が上昇し、国内では古紙不足が出てきている。
(古紙卸 静岡県)
- ・今期の業績好調は消費税増税前の駆け込み需要の兆しと考えている。
(建築資材卸 岡山県)
- ・林業や畜産業からの受注増加や災害復旧工事に伴う受注があるものの、重機を扱えるオペレーター不足に悩まされている。
(重機レンタル・販売 岡山県)
- ・消費税増税を控え、クレジットカード決済等をする利用が増えることに伴う、手数料負担が増加することを懸念している。
(家具販売 北海道)
- ・クレジットカード決済やアマゾンペイの導入等支払い手段を増やすことで顧客満足度の向上に努めている。
(洋服販売 兵庫県)
- ・水道事業の民営化等マーケット動向を今後把握していくよう努めたい。
(水道施設工事 岩手県)
- ・分譲地にかかる問合せが頻繁で順調に販売できている反面、在庫不足となっている。
(不動産売買賃貸 岡山県)

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。